

2021 年度事業計画

インダストリアルデザインとは、産業社会と深く結びつきつつ、国家の発展と国民の幸福に資する専門的職能である。そのため、広く社会全般と連携し、常に変化する時代に対応した行動が求められている。当協会は、専門領域や職能の広がりも含め、インダストリアルデザインの正しい理解を国民に普及啓発するための活動をおこなうものとする。公益社団法人日本インダストリアルデザイナー協会は2021年4月から日本インダストリアルデザイン協会となり、より幅広い英知を集めることで以下の六事業を更に活性化する。

1、資格付与事業 《国民から信頼される職能の確立》

ACCREDIT 委員会の設立目的であった職能資格認証制度の再検討とその制度の前段にあたる PD 検定の普及、およびその事業環境の整備が目標。資格制度の構築には多くのリソースを必要とするため、当面は PD 検定事業の推進による活動基盤の構築に邁進する。

(1) PD 検定事業

引き続き、PD 講座・PD 検定の認知度向上、受験者数の 300 名超えを目標に普及推進を図る。PD 検定のバリューアップに繋がる経済産業省の「後援名義」が得られたため、2021 年度は PD 検定講座の再開、セミナー等の開催、デザイン学会との連携など、能動的な普及活動を進めたい。ただしコロナ禍による活動制限もあるため、リモートを活用した新しい講座の開発などを進める。

(2) 関連出版事業

4 月には、「プロダクトデザイン」（赤本：PD 検定 1 級の公式テキスト）の改訂版が出版され、11 年ぶりに新教材を使った授業がスタートする。この公式テキストの改定に伴い、検定問題の見直しと差し替え準備を開始、年度内を目標に、新テキストに対応した検定問題及び問題集の改編、その他教材の見直しなどを進める。

2、セミナー事業 《専門的知見の充実による社会貢献の推進》

セミナー事業は、インダストリアルデザインの普及啓発と人材育成のために重要な事業と位置づけ、下記以外にも各委員会やブロックが企画・運営するセミナーが各地で行なう。2021 年度は、昨年からのリモートスタイルを継続し、地域の枠を超えた自由で多様な企画を立案し、多くの人に参加を促す。全体では年間 20 本前後を実施する。

(1) 地域と中小企業に向けたデザインセミナー

東京都の下町 4 区に対する恒例の TASK 事業は、21 年度も引き続きセミナーを中心としたデザイン教育を行なう。中部地区では、名古屋近郊の中小企業を対象としたデザインビジネスセミナーを昨年度に引き続き行なう予定。名古屋市工業研究所からの依頼によるデザイン相談、商工会議所とのデザイナーマッチングを含む個別セミナーも計画している。

(2) 企業に向けたデザインセミナー

「拡大するデザインの領域」と題し、社会を取り巻くデザイン環境の変化、デジタル化によ

るデザインの対象と機会の拡大などの問題をテーマにした、4回連続セミナー。「思い出のデザインを語る」と題し、機能と美意識の調和、主観的なインサイドアウトのアプローチなど、開発の裏側にある手法やプロセスを語るセミナーシリーズを連続5回で計画など。

(3) 素材や技術に関するセミナー

「スタンダード勉強会」と称し、毎年3～4回実施している素材や技術中心のセミナーは、21年度も継続し100回目に近づく。東日本ブロックでは「テック系セミナー」と題し、21年度から新しく3～4回のセミナーを計画。関西ブロックでも同様のセミナーを企画している。

(4) その他セミナー

東京と関西では、弁理士会と共同で行なう知財セミナーが恒例となっており、21年度も継続する。関西ブロックでは学生や女性に向けたセミナー、北陸ブロックでもオンラインセミナーを企画している。

3、体験活動事業 《次世代人材の育成による国家基盤の充実》

主に若手デザイナーやデザイン系の学生を対象とした体験活動は、人材育成と交流に大きな役割を果たしている。下記以外にも、教育委員会が行なう留学生交流会、各ブロックが企画する企業や工場の見学会などが引き続き計画されている。年間合計10本前後の事業を行なう。

(1) ISDW (国際学生デザインワークショップ)

日本、韓国、台湾の3カ国で各国のデザイン団体がADA (アジアデザインアセンブリ) を構成し、毎年各国のデザイン学生によるデザインワークショップを開催している。昨年度は第17回目を日本で開催する予定だったが、コロナの影響により21年度に順延となった。21年度の日本開催も通常の合宿手法は行なえないとし、3カ国オンラインでワークショップを計画。参加者100名程度を予定。

(2) エコデザイン・ワークショップ

新型コロナウイルスの影響を考慮しながら従来ベースの学生募集、ワークショップを検討。展示、発表場所はエコプロ展を予定しているが、それに準ずる何らかのトレードショーの可能性も検討。

(3) 子どもワークショップ

親子を対象とした子ども向けワークショップ。これまでの「電車」以外のモチーフも模索しながら、端材を利用し、組み立て、色を塗り、作って遊ぶことのできるワークショップを行なう。8月に東京ミッドタウンで3回行なう。各回30名程度を予定している。

(4) 卒業制作展見学

中部と関西ではデザイン系の大学、専門学校の卒業制作展を訪問し、プロの目線で評価、顕彰する事業を行なう。中部は10校近くを訪問。関西は応募方式により50点ほどの作品を評価する。北陸では大学の卒業制作見学会を計画している。

4、ミュージアム事業 《デザインを通じた日本文化の高度化》

ミュージアム事業は、デザインの優れた製品を選定、顕彰し、図録を作成・無償頒布するセレクション事業と、それら優れた製品を収蔵・管理し、展示することでデザインの啓発に繋げるミュージア

ム事業がある。またその他展示事業もあり、パッケージパビリオン、ギフトショー、Medtecなども含まれる。

(1) デザインミュージアム in AXIS

セレクションで選定された製品の常設展示を六本木 AXIS ビル内で行なっている。21年度も年3回の入れ替えを行なう。

(2) デザインミュージアム1号館（信州新町）

「ミュゼ・藏」と称し、協会が所蔵しているデザインに優れた製品多数の中から30～60点を、定期的に入れ替えながら常設展示場としている。ミュゼ・藏は2021年度をもって閉館となることが決まり、最後の年となる。

(3) セレクション事業

2021年度は第23回となるセレクション事業。昨年同様50点前後を選定し、表彰、展示、図録作成とその頒布を行なう。展示は約1週間開催し、来場者は約300名程度。21年度はWEBの充実化を図る。

(4) Medtec（医療機器展示会）

医療機器の総合展示会においてデザインコーナーを運営し、医療機器業界との交流・情報交換等を通じて、医療機器分野におけるデザイン価値向上を目指す。2020年3月の予定が延期となり、2021年4月に延期開催決定となった。

5、調査・研究事業 《専門性の深化及び客観化》

デザインの力を社会問題の解決に活用する目的で調査・研究活動を行なっている。子どもや高齢者の傷害事故予防などがテーマとなっており、知られていない危険を広く告知するために印刷物を創作し、ホームページで訴求するなど、関係団体とともに社会貢献の一助となる事業を行なっている。また、デザイナーが仕事をするために役立つ情報や、民間では提供できないツールを使い易い形に開発して頒布するのもこの事業分野の一つである。下記以外でも、東日本ブロックではUX研究会やデザインビジネス研究会などの活動がある。

(1) 傷害予防のためのデータ活用に関する共同研究

産総研人工知能研究センターと東京消防庁、NPO セイフキッズジャパンと共同で子供や高齢者の傷害事故予防を研究している。具体的には、消防庁が直近の傷害事事故例を発表し、その解決策について研究する事業。21年度は「高齢者製品事故防止に関するデータブック」のコンテンツを使い易く普及するために、WEB化の実現に向けた活動を中心に行なう予定。

(2) デザインツールの開発と頒布

19年目となるスタンダードサンプル事業は、メーカーからサプライヤー、教育機関に至るまで広がり、安定した事業となっている。21年度は20年度から進めてきた「木のサンプル帳」の開発を継続し、試作品による先行予約まで実施する計画とする。

(3) 知的財産権に関する研究会

日本弁理士会との共同研究会を開催し、特に意匠系の権利関係についての傾向や新制度に対する対策などの研究を行なっている。2020年度に予定されていた、パッケージパビリオンの会場内で知財の相談窓口を開設する計画が、2021年4月に延期されたことから、21年度の

実施となった。

他にも、「ビジネスインフラ研究会」、「デザインビジネスモデル研究」などの調査・研究事業が計画されている。

6、交流事業 《社会貢献及びデザイン価値の拡充発展》

国内外の他団体と交流し情報交換を行ない、協力関係を構築することで、より高度な情報を得ると同時に、グローバルな発信を行なうことができるのが交流事業の目的である。行政や企業、職能団体と大学、デザイナーと学生など、様々な人たちとの交流会、情報交換会などが各地で行われる。

(1) ADA (アジアデザインアセンブリ) 理事長会議

日本、韓国、台湾の3カ国が各国のデザイン団体で ADA を構成している。3カ国持ち回りで代表者会議を毎年行ない、各国のデザイン学生によるデザインワークショップ (ISDW) を併設している。2020年度は日本が主催国だったが、延期となったため21年度も日本が主催する。アジア内での交流と連携が目的である。当面はリモート中心の活動となる。

(2) WIDD(World Industrial Design Day) フォーラム

WDO(World Design Organization) との連携事業で、国際インダストリアルデザイナーを日本側から支援する。21年度はオンラインイベントを行なう予定。

(3) CHINAPLAS

CHINAPLAS と称するプラスチックとゴムの見本市が中国で毎年開催されるが、当協会では、デザイン講演のスピーカーを選定し、日本から派遣する事業や見本市への出展企業を募集するなどの協力を行なっている。21年度は直接現地には行けませんが、日本側からリモートで支援を行なう予定。

(4) D8 (日本デザイン団体協議会)

デザイン8団体で構成する D8 では、JDM (Japan Design Museum) 設立に向けた活動や、知財の研究活動などを行なっている。当協会は D8 の運営メンバーとして代表者会議に出席し、D8 が目指す事業に協力している。2021年度も継続して JDM や知財の活動に参画していくが、持ち回りの幹事団体が7月から当協会になることから、主体的に運営役を果たす。

(5) デザイナーズナイト&トークセッション

グッドデザイン賞の審査会が常滑で開催される21年度は、賞の審査員との交流会とトークセッションを FabCafe ナゴヤで開催する。50名程度の参加者を予定。

7、共益事業 《会員扶助及び会員支援》

(1) DP ホットライン

フリーランスデザイナーを対象に知財の相談窓口「DP ホットライン」を開設している。会員デザイナーが特許や意匠登録などの申請に関する相談や、外部との知財に関するトラブル等について、専門家に気軽に相談できる機会を設けている。2021年度も数回実施する計画を立てている。

(2) 会報誌

「ANNUAL REPORT」と称し、毎年前年度1年間の活動報告を冊子にまとめ、会員全員に

無償配布している。2021年度も、8月を目途に2019年度の活動報告書を作成する予定。広報委員会が担当し、各委員会やブロックのメンバーが寄稿する。フルカラー、32ページ程度。

(3) その他

その他共益事業としては、協会名変更を内外にアピールするためのイベントを企画し、企業会員、学生会員も同時に参加し、関係団体とも一緒に交流できる場をつくる。協会名変更に伴うホームページや協会案内、その他印刷物等のリニューアルも計画されている。また、20年度から始まったリモートによる会員交流会は、ボードレスの新しいツールとなって好評なことから、21年度も積極的な活用を行なう。WEB名簿の更新、フリーランスデザイナーの営業支援としてのデザイナー紹介サイト「Who's Who」の充実も図る。

2021年度 正味財産増減計算書予算書

2021年 4月 1日 から 2022年 3月 31日まで

	2020年度予算額	2021年度予算額	差 異
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	660,000	730,000	
受取入金	660,000	730,000	70,000
受取会費	26,230,000	25,318,000	△ 912,000
正会員受取会費	15,760,000	15,420,000	△ 340,000
法人・団体会員受取会費	10,200,000	9,700,000	△ 500,000
個人賛助会員受取会費	270,000	198,000	270,000
事業収益	18,689,000	17,617,000	△ 1,072,000
書籍頒布	3,786,200	2,137,000	△ 1,649,200
検定登録料・問題使用料	1,569,000	2,090,000	521,000
展示・セミナー会費収入	7,291,000	8,988,000	1,697,000
受託事業による収入	4,110,000	2,260,000	△ 1,850,000
その他の活動収入	1,932,800	2,142,000	209,200
受取補助金・寄付金等	4,850,000	7,310,000	2,460,000
補助金・中科目別記載	4,350,000	6,800,000	2,450,000
寄付金・中科目別記載	500,000	510,000	10,000
繰入金			0
補助金・中科目別記載			0
雑収益	101,000	1,000	△ 100,000
受取利息	1,000	1,000	0
その他収益	100,000	0	△ 100,000
経常収益計	50,530,000	50,976,000	446,000
(2) 経常費用			
事業費	45,231,500	46,302,000	1,070,500
期首棚卸高	7,400,000	7,100,000	△ 300,000
期末棚卸高	-7,100,000	-6,500,000	600,000
給料・賞与・手当	10,300,000	10,000,000	△ 300,000
雑 給	1,774,000	1,960,000	186,000
退職給付費用	284,000	0	△ 284,000
法定福利費	1,500,000	1,500,000	0
旅費交通費	2,513,000	2,297,500	△ 215,500
通信運搬費	1,190,000	1,021,000	△ 169,000
会議費/会場費	588,000	402,000	△ 186,000
印刷製本費	2,618,000	2,584,000	△ 34,000
出展料・参加費	1,830,000	2,156,500	326,500
材 料 費	2,099,000	794,000	△ 1,305,000
諸 謝 金	4,030,000	5,157,000	1,127,000
委 託 費	4,831,000	5,950,000	1,119,000
什器・備品購入費	190,000	68,000	△ 122,000
事務用消耗品費	341,500	346,000	4,500
水道光熱費	1,918,000	1,900,000	△ 18,000
賃 借 料	6,878,000	6,848,000	△ 30,000
団体諸会費	823,000	763,000	△ 60,000
懇親会費	193,000	50,000	△ 143,000
租 税 公 課	550,000	550,000	0
雑 費	481,000	1,355,000	874,000
管理費	4,415,000	4,440,000	25,000
給料・賞与・手当	1,600,000	1,600,000	0
雑 給	300,000	0	△ 300,000
退職給付費用	50,000	334,000	284,000
法定福利費	300,000	300,000	0
旅費交通費	700,000	700,000	0
通信運搬費	100,000	100,000	0
会 議 費	0	0	0
減価償却費	65,000	65,000	0
印刷製本費	180,000	200,000	20,000
出展料・参加費	0	0	0
材 料 費	0	0	0
諸 謝 金	0	80,000	80,000
委 託 費	210,000	231,000	21,000
什器・備品購入費	0	0	0
事務用消耗品費	100,000	20,000	△ 80,000
水道光熱費	400,000	400,000	0
賃 借 料	210,000	210,000	0
団体諸会費	0	0	0
懇親会費	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
雑 費	200,000	200,000	0
経常費用計	49,646,500	50,742,000	1,095,500
当期経常増減額	883,500	234,000	△ 649,500
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	20	0	
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
回収不能金	300,000	200,000	
経常外費用計	300,000	200,000	
当期経常外増減額	-299,980	-200,000	
当期正味財産増減額	583,520	34,000	
正味財産期首残額	28,487,532	29,071,052	
正味財産期末残額	29,071,052	29,105,052	0